

若手アカデミーの動向

若手科学者の ネットワーク構築に向けて

宇南山 卓



日本学術会議の第23期から常設の組織となった「若手アカデミー」のもとに、若手科学者ネットワーク分科会が設置されました。昨年の8月28日に正式に発足をした新しい組織ですが、もともと若手アカデミー設置のための準備をしていた「若手アカデミー委員会」の下にあった「若手研究者ネットワーク検討分科会」の活動を発展的に引き継ぐものであり、主要な活動は2012年度から続いています。

我々の分科会では、国内の若手科学者のネットワークを形成・維持すること、ネットワークを通じて若手科学者の意見収集と問題提起をすること、を目的としています。多くの学術団体には、「若手の会」などの名称で若手研究者の意見を集約する仕組みが存在していますが、それらをつなぎ若手研究者全体の意見を集約するハブとしての機能を担います。

具体的には、前身の「若手研究者ネットワーク検討分科会」から引き続き、日本国内の多様な分野で活躍する若手研究者をつなぐ連絡体制の整備、各種学術団体の若手の会の活動内容を集約したアニュアルレポートの作成、などの活動を進めています。さらに、新たな試みとして、若手研究者の最新の研究動向を広く公表するための研究集会「若手科学者サミット」を定期的を開催することを計画しています。

若手の研究者を巡っては、課題が山積しています。長時間にわたる研究活動、子育てとの両立など、ワークライフバランスの問題は若手にとって大きな関心事です。また、未就職博士（OD）問題や、キャリアパスの多様化など「職業としての研究者」

の問題に直面するのも若手です。こうした問題に対し、意見交換を通じて「未来に責任のある世代」として建設的な議論をし、意見を表明していくことが我々に求められた役割だと考えています。

一方で、若手研究者は、研究の最前線で活躍する花形でもあります。しかし、大きな発信力をもつシニアな研究者と比べて、他分野と知見を共有する機会は限られます。若手科学者サミットなどを通じて、分野を超えた研



ポスターセッションによる若手科学者間の交流

究者の交流を実現し、学際融合による新たな研究を創出していくことも我々の重要な使命の一つだと考えています。

新年度のこの機会に、連絡体制を刷新する予定です。より多くの若手研究者とのつながりを確保することは、若手アカデミー全体としても重要な課題です。各学協会の皆様におかれましては、我々からのアプローチを見かけることがありましたら、ご協力をお願いします。

●プロフィール

宇南山 卓（うなやま たかし）

日本学術会議連携会員、若手アカデミー若手科学者ネットワーク分科会委員長、一橋大学経済研究所准教授

専門：日本経済論、応用計量経済学

若手科学者が考える イノベーションと社会連携

吉田丈人



若手アカデミー イノベーションに向けた社会連携分科会

日々の研究活動のなかで、「学術が社会のなかで果たすべき役割とは何か？」と考えながら研究している若手研究者は少ないのではないかと、むしろ、知りたい面白いといった自己の知的欲求を追い求めているというのが実際に近いだろう。一方、良い意味で非日常的な若手アカデミーでの活動は、社会の中での学術の役割について、多くのさまざまな学術分野をになう若手科学者や、科学技術行政に関わる多くの方々と議論する機会を通して、日常的な研究活動を客観的かつ俯瞰的に捉え直す良い機会になっている。

若手アカデミーに設けられた分科会の一つに、「イノベーションに向けた社会連携分科会」がある。学術と社会との関係や学術が目指すべき姿を、社会との連携の実践を深めながら、広い視野に立って検討することを目的としている。「社会との連携の実践を深めながら」というところが大切で、学術のなかだけでなく、行政・産業・NPOなど社会の多様な方々と広く交流・連携する実践活動を通して、社会のなかでの学術を現場主義で検討したいという意識をもった委員が参加している。また、そのよ

うな交流・連携の場を、東京ではなく、魅力ある地方で持ちたいという希望があり、2016年は、その最初の機会を四国は愛媛県でつくりたいと現在企画している。

ところで、「イノベーションに向けた社会連携」という分科会名にしたのには、一つのきっかけがあった。2015年7月に開催された若手アカデミーの全体会議に、総合科学技術・イノベーション会議常勤議員の原山優子先生をお招きし、科学技術イノベーションについて短い時間ではあったが議論する機会があった。原山先生からは、当時策定中の第5期科学技術基本計画と関連しながら、現代社会における科学技術イノベーションの果たす役割や、イノベーションにかける社会からの期待について話をうかがい、若手科学者の役割について議論した。その議論を通して得られたのは、私たちが描く社会連携の先に見据えられるのがイノベーションであり、イノベーションを生むために社会連携の果たす役割は大きい、という意識であった。

政府が定める科学技術基本計画において、「技術革新」という技術的な側面を中心にとらえられてきた「イノベーション」が新たな価値の創造まで含むように使われだしたのは、第3期科学技術基本計画（2006年）からのようである。そこでは、「科学的発見や技術的発明を洞察力と融合し発展させ、新たな社会的価値や経済的価値を生み出す革新」としてイノベーションが定義されている。同じ頃、米国や欧州においても、経済的・社会的価値を生み出す原動力としてイノベーションが議論されている（米国競争力評議会 2004、EC委員会 2005など）。また、2007年の長期戦略指針「イノベーション25」では、「基本的にイノベーションは、既存の出来上がった組織、価値の「創造的破壊」であり、革新的なものである。」ともある。最新の第5期科学技術基本計画（2016年）では、「科学的な発見や発明等による新たな知識を基にした知的・文化的価値の創造と、それらの知識を発展させて経済的、社会的・公共的



総合科学技術・イノベーション会議 原山優子常勤議員と若手アカデミーの対話（2015年7月）での一コマ

価値の創造に結び付ける革新」と定義されている。こうして比較すると、経済的な価値の創造が中心的な議論だったものが、今では、広く社会のあり方をより豊かな方向に発展させる成熟社会での議論に変遷してきたのがわかる。実際、第5期科学技術基本計画では、まず始めに、「我が国、そして世界は激動の中にある。科学技術イノベーションは、国内外の持続的かつ包摂的な発展に貢献できるのか。第5期科学

技術基本計画は、その問いかけに応え、日本国民、ひいては世界の人々を、より豊かな未来へと導く羅針盤となることが求められている」と記されている。

科学技術政策における「イノベーション」は、革新的な大型研究により経済的・社会的に大きな果実をもたらすものという印象は、第5期科学技術基本計画でも色濃いように思われる。しかし、豊かな未来社会をもたらす真のイノベーションには、大型研究プロジェクトによる目覚ましい発見とそれに基づく大規模な社会実装だけでなく、無数の比較的小さな研究プロジェクトによる、創意工夫や温故知新といった言葉がより似合うような、より身近だがこれまで誰も成し得なかった革新の集積が必要ではないだろうか。そのようなイノベーションの多様性があってこそ、広く社会の隅々までを、より豊かな未来（第5期科学技術基本計画のいう Society 5.0）へと導くことができるのではないだろうか。

転じて、日々の研究活動である。真の意味でのイノベーションが研究現場に期待されるのは、昔も今も変わらないはずだが、現代は社会に広く開かれた科学のあり方がより強く求められている。社会の多様な方々と交流・連携するなかからどうイノベーションを生めるのか、そのために日々の研究活動に何が求められているかを、分科会活動を通して若手科学者自らで模索していきたい。

●プロフィール

吉田丈人（よしだ たけひと）

日本学術会議連携会員、東京大学大学院総合文化研究科准教授

専門：生態学、陸水学